2018 年 10 月版　世界執行委員会（EB-153）での協議に備えて作成
October 2018 version for consultation of Executive Board (EB-153)

利益よりも
人々を優先

PSI
優先課題
2018 - 2022

国際公務労連

2018

Public Services International
Internationale des Services Publics
Internacional de Servicios Públicos
Internationale der Öffentlichen Dienste
Internationell Facklig Organisation för Offentliga Tjänster
国際公務労連

45, avenue Voltaire, BP 9 • Tel.: +33 450 40 64 64
01211 Ferney-Voltaire Cedex • Fax: +33 450 40 50 94
France • www.world-psi.org

加盟組合各位

PSI の 2017 年大会は、今後 5 年間の私たちの政治的方向性を確認し、「利益よりも人々を優先」と題する包括的な行動プログラム、加盟組合から提出された広範な決議および規約改正を圧倒的多数で支持しました。

これらの決議は、一緒になって、公共サービス労働者と彼らの組合にとって主要な課題が何であるかを明らかにし、これらの課題に関する PSI の姿勢を提示し、過去 5 年間の任務と活動の上に立つ広範な行動を承認するものです。

大会は、質の高い公共サービスはすべての人々の生活向上にとっての基盤であること、そして私たちの活動が世界中の公共サービス労働者の生活と公共サービス利用者に真の影響を及ぼすことを私たちに再認識させました。

たとえば、私たちは再公営化のグローバルな波の中で積極的な行動の担い手です、そして私たちの努力がフィリピンにおける ILO 第 151 号条約の批准に寄与し、リベリアの保健労組 NAHWUL は私たちの 4 年間に及ぶキャンペーンを経て承認を獲得しました。

私たちの活動は、国連保健人材と経済成長ハイレベル委員会（ComHEEG）が 2030 年までに予測される 1800 万人の世界的保健労働者不足に対処するための手段として PPP を支持するのではなく、公的保健事業への投資を増やすことを約束させました。私たちはまたサービス貿易協定（TiSA）などの貿易協定を止めること、そして国際企業課税の改革を求める独立委員会（ICRICT）の設置によって税に関する新たな政治対話を作り出すことにも貢献しました。

私たちが成功するか否かは、私たちの優先課題が明確であること、そして私たちが大きな影響を及ぼすことができる機会に私たちのエネルギーを集中させることにかかっています。

2012 年大会後に、書記局は「*オルタナティブを求めて活動する*」と題する文書を制作して私たちの優先課題を簡潔な一つの文書にまとめました。加盟組合との協議を経て、この文書が過去 5 年間の私たちの活動の背骨になりました。

添付されている「*利益よりも人々を優先*」は、これと同じ目的を持つ 2018－2022 年版の文書で、同じフォーマットで作成されています。それは 2018 年末の執行委員会で議論され、承認されました。ここでは EB に先立って皆さんのご意見をいただきたい—あなたの EB メンバーもしくは地域書記にご意見を提供してください。

承認されると、これらの優先課題は私たちのグローバルな実施計画に関する情報を提供し、各地域および各部門の年間活動計画に組み込まれることになります。

私は、利益よりも人々が優先される世界で私たちが暮らせるようにするために、さらに 5 年間力を合わせて活動していくことを期待しております。

ローザ・パヴァネリ、PSI 書記長

2018 年 11 月

利益よりも人々を優先

PSI 大会からの指令を **2018** 年 － **2022** 年に実施する

EB-153 による協議用原稿

2018 年 **11** 月

はじめに

1) 2012 年から 2017 年までの間に、PSI と PSI 加盟組合は労働組合権を擁護し、質の高い公共サービスを推進し、民営化と闘い、私たちの組合員に影響のある決定をくだすグローバル機関に対して影響を及ぼす能力が増大した。また、高まる不平等、前例のないほど強大な企業の力、過激思想や極右派の台頭が民主主義、労働者、地球にもたらす脅威にはどのようなものがあるかと特定した。私たちは、部門ごとの活動を立て直し、プロジェクト活動を強化し、地域を活気づけてきた、そして公共サービス労働者と彼らの組合の声をグローバル労働運動や公開討論及び国際フォーラムにおいて聞いてもらえるようにしてきた。私たちが行うすべてのことにおいて、私たちは引き続き PSI のなかで加盟組合と共にこの能力を築いていく。

2) 私たちの成功は、より良い世界のための広いビジョンとその中で質の高い公共サービスを誰でもが利用できる場所を明確に伝えることが不可欠であることを私たちに示してきた、そして私たちの分析は最高の質でなければならないこと、私たちのメッセージを効果的に伝えなければならないことを私たちに示してきた。

3) また、私たちの活動は引き続き地域と部門に根差すものでなければならないこと、そして私たちの組合開発活動は私たちの優先課題をサポートするものにしなければならないことも私たちに示してきた。

4) 私たちの組合員の大半、そして公共サービスの最大の利用者が女性であることを私たちは決して忘れてはならない。私たちは引き続き性別やその他の形の差別に対処するために具体的な行動をとる、そして私たちのすべての活動のなかにこれらの問題を組み込む。

5) また私たちは引き続き、より広範な労働運動、市民社会、公共サービス利用者、学者および政治的アクターとの間で連携し、それを拡大していく。そして PSI のために堅固な財政基盤を維持し、私たちが最高のスタッフを惹きつけ、進化させ、保持できるようにする。

6) もっとも重要なのは、私たちの成功は加盟組合との緊密な協力にかかっていることである。執行委員会を通じて出された加盟組合からの要請に応じて、私たちの行動プログラムは、私たちの目標を達成するために不可欠な加盟組合の行動とコミットメントが何であるかを明らかにする。

7) 世界大会で承認された PoA と加盟組合から提出された決議は、今期 5 年間の幅広い分野における広範なグローバル政策の枠組みを概説している。本文書は、そうした指示を実施する際の私たちの優先的テーマと行動を提示するものである。

8) 2018 年－2022 年の優先課題

9) 労働組合権

10) 労働組合権の侵害が増加しており、これに抵抗しなければならないことを PoA は明らかにしている。こうした攻撃は、私たちの加盟組合と組合員の人権と尊厳及び経済的利益に対する根本的かつ存在の根幹にかかわる脅威である。またそれらは民主主義と QPS の供給を根底から揺るがす。私たちは 2012－2017 年期の活動でいくぶんの成功を収めてきたが、もっと活動しなければならない。私たちの加盟組合守るためのより良い方法と彼らのメンバーを見つけることが PSI にとって最も高い優先事項である。

11) 私たちは労働組合権の浸食と侵害に対して闘い続ける、そして労働組合活動のために獄中にある、あるいは迫害されている労働組合員を擁護するために、メディアや ILO、国内及び国際的行動などあらゆる可能な手段を使って政府と使用者に圧力をかけていく。私たちは常に交渉と社会対話の促進を求めていく。労働組合権の活動は、各部門の活動計画に組み入れられる。

12) ストライキ権と ILO 機構の正当性そのものがいずれも攻撃下にある時に、私たちは ILO、その三者構造、そして労働問題を扱う任務を委ねられた唯一の正当な国際機関としての ILO の権威を擁護していく。

13) 私たちはジュネーブにおける ILO 総会で、基準設定と結社の自由委員会（CFA）に焦点を合わせて PSI 加盟組合の行動を調整し、援助し続ける。第 151 号条約と 154 号条約に関する活動を優先させ、仕事の世界における暴力に関する新条約、及び内部告発に関する新条約に関して活動する。私たちはすべての人にとっての機会均等と差別撤廃を求める闘いを続ける、そして第 100 号、111 号、156 号及び 183 号条約の実施に関してフォローアップする。私たちは ILO で、そして各国及び国際的な法制や法律においてストライキ権を擁護する。私たちは、この活動の支援に加盟組合が十分に備えられるようにするための能力を各地域で築いていく。

14) 民営化されたサービスで働く労働者の労働組合権を、グローバル枠組み協約の交渉などを通じて確保するため、そして民間によるサービス提供が不安定就労の導入や条件の引き下げに利用されることのないようにするために、私たちは加盟組合を援助する。

15) 私たちは、同一価値労働同一賃金の現行の取り組みを強化すると共に新たな取り組みを追求し、EPIC（平等賃金を求める国際的連携）に労働組合の真の参加と組合の見解を取り込むことを強く要求し、不安定な公共サービス労働（保健・社会サービス及び教育など）における女性労働者の権利に焦点を合わせ、性別に基づく暴力に関する PSI の政策と資料を改訂する。

16) 私たちは強力で自主的な組合の成長と開発を支援するために国際連帯活動を続け、彼らが労働組合権を確立し、広げることができるようにする。私たちは、緊急サービス活動の一環としてファーストレスポンダー（災害・事故時の初期対応者）を対象とする労働組合権戦略を立ち上げる、そして彼らが団体交渉や結社の自由などの基本的権利を享受できるようにするために国連職員の組合と協力して活動する。

17) 質の高い公共サービスの未来と民営化に代わるオルタナティブ

18) PoA は、質の高い公共サービス（QPS）がディーセントな生活にとって不可欠であることを明確にし、QPS の未来を形成しつつある一連の加速化する勢力と、それらが提供される方法、そしてこうした変化が公共サービスの雇用条件に及ぼす影響を説明している。これらの中には、グローバル化、デジタル化およびテクノロジーの影響、ジェンダー対応型の公共サービス、すべての人へのベイシックインカム（無条件な最低所得補償）、貿易・投資協定、内部告発者の保護、再公営化、官官パートナーシップ及び政府債務と緊縮措置が含まれる。

19) 私たちはこれらの勢力をもっと明確に特定し、それらにどのように対処するかについて加盟組合にタイムリーな情報と助言を提供する。この活動は部門および労働組合権の活動に組み込まれる、そしてオルタナティブとしての公的供給モデルを提供して加盟組合を手助けすることによって民営化に反対する私たちの闘いを補完することになる。

20) 私たちは加盟組合と協力してデジタル化が QPS と公共サービス労働者及ぼしている傾向と具体的な影響を明らかにする、そしてこれらの問題への対処法について加盟組合に助言する。

21) 2019 年の第 63 回国連女性の地位委員会（UNCSW63）の優先テーマは、社会的保護システム、公共サービスへのアクセス、および男女平等と女性と女児のエンパワーメントのための持続可能なインフラである。PSI は、私たちの存在感を高め、公共サービスにおける女性労働者の声が聞き届けられるようにし、女性のニーズに応じる普遍的なジェンダー対応型の公共サービスを提唱する、そして女性の平等とエンパワーメントを求める闘いに不可欠なツールとして QPS を推進する。

22) PoA（行動プログラム）は、民営化推進者たちは容赦なく執拗で、しかも十分に調整がとれているとはっきりと述べている。私たちの反民営化活動は 2012 年－2017 年期に注目度が高まったが、2018－2022 年期も引き続き PSI にとって高い優先度が保たれる。

23) 私たちは、個々の民営化の企てに抵抗する加盟組合を支援し続ける。民営化の受益者（とりわけ多国籍企業、投資グループ、コンサルタント会社および腐敗した政治家たち）によって宣伝されてきた作り話やうそを暴露するためにグローバルな主張活動を続ける、そして官よりも民の方が常に良いとする間違った見解を宣伝するイデオロギー的体制に反対する。官民パートナーシップと民営化の実態を暴露し、その破壊的影響が市民や政策決定者の目から隠されることができないようにする。ソーシャルインパクトボンドやバウチャーシステムといった、新たな民営化の試みを暴き、こうした展開について加盟組合と労働運動に情報提供する。私たちは、こうした作り話と闘うために質の高い信頼できるリサーチを委託する。

24) 私たちの経験が示すように、国際金融機関（IFI）から民営化と緊縮を押し付けられている国々において私たちはIFIに異議を唱えなければならない。この活動には、融資を受ける国において融資条件としての民営化と緊縮を阻止しようとする組合を支援することにおいて、そして国際金融機関の執行理事会に影響力を持つ国々の加盟組合と協力することにおいて、加盟組合間の協調を高める必要がある。

25) 私たちは、都市と地域政府に焦点を合わせて、民営化された事業を公的所有と管理に戻すことにおける加盟組合の経験とそれにかかわる職員と労働組合への影響について記録を作成し、共有する。私たちは民営化によるジェンダー面への影響を重視し、女性団体と連携してジェンダー対応型の再公営化モデルを提唱していく。私たちは、グローバル貿易・投資協定や企業の脱税など民営化を促す要因と闘い続ける。私たちはパートナーと協力して、企業のパワーの成長と濫用を明るみに出すことを優先する。私たちは企業と人権に対する拘束力のあるグローバル協定を求める運動を支持していく。

26) 私たちは、公共サービスと労働者の権利および民主主義を害する RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）および TiSA（サービス貿易新協定）などの多国間貿易協定に反対し続ける。私たちは引き続き公共サービスを貿易協定から守り、投資家対国家紛争解決条項に反対し、EPSU と協力して EC の多国間投資裁判所の提案に反対する。私たちは、人権義務に反することなく開発を推進し政府の政策余地を保持するような公平で民主的な多国間貿易システムを主張し続ける。私たちは引き続き WTO においてサービスと国内規制のアジェンダを監視し続け、公共サービスと公共サービスを提供する労働者の利益を守るために介入する。

27) 私たちは、自分たちの利益を隠し、税を回避する大企業の偽善を暴露する一方で、質の高い公共サービス（QPS）の資金や適正な賃金の支払いを賄うための公的財源が不十分であることを主張することによって税改革を求める政治的圧力を築いていく。大会以降、国際法人税アカウンタビリティリサーチセンター（CICTAR）を設置し PSI 加盟組合と民間部門組合、地域社会を手助けしてそれぞれの部門の多国籍企業に税務に関する説明責任を果たさせる。私たちは保健・社会サービスのターゲットを優先させ、税逃れをしている企業が公契約への入札を許可されないようすることを要求する。

28) 大会以降、私たちは、多国籍企業税問題に関する組合キャンペーンについてのグローバル会議を開催した。そして資料を作成して、成功事例を共有し他の組合にもキャンペーンを行うよう奨励した。私たちは現行の税制度における男女不平等を暴露する、そして中央政府の税政策に影響を及ぼすための計画を立てるために引き続き意識向上を図り、ターゲットにした国でワークショップを開く。

29) 質の高い公共サービスに資金を充てることに人々が賛成するかどうかは政府と公共機関に対する市民の信頼にかかっている。PSI は、あらゆるレベルの政府と社会のあらゆる分野（企業、政治および労働組合を含む）における腐敗に反対するキャンペーンを続ける。私たちは

また民営化と外注化が腐敗をどのように助長するかを暴露し続ける。これには内部告発者の保護に関する私たちの活動も含まれる。

30) 高騰し続けるヘルスおよびソーシャルケアのコストと低下し続ける税収によってこの部門への民営化圧力は高まる。政府支出の規模と保健及び社会サービス供給分野での強力な企業利益は、必然的に世界中での民営化の企てを加速化させる。私たちはこうした脅威への対応を優先させる。

31) 私たちは、廃棄物と保健・社会サービスなどの標的部門で公共サービスを提供する多国籍企業の所在を突き止めることによって今後の脅威を明らかにして、私たちの民営化、労働組合権および組織化・成長活動に役立てる。

32) 私たちは引き続き「Privatization Watch（民営化を監視）」の出版を通じて加盟組合の間にリサーチと成功事例を広め、個々の民営化と戦うための質の高いツールを加盟組合に提供する。「利益よりも人々を優先」オンラインプラットフォームを立ち上げることによって、反民営化情報の共有を促し、略奪的企業を監視し、キャンペーンをつなぎ、キャンペーンツールを加盟組合に提供する。地域研修セミナープログラムを順次実施して、加盟組合にこのプラットフォームを奨励して使えるようにする、そしてこれを実験的に試す対象国とキャンペーンを選ぶ。

33) グローバル政策に影響力を及ぼす

34) PoA は、公共サービス労働者の生活と質の高い公共サービスの提供に影響を及ぼす一連のグローバル機関と地域機関を確認している。また、質の高い公共サービス、労働者、民主主義に影響を与えるさまざまな分野において、企業の力の増大を確認している。2012－2017 年期には優先的問題に関してこれらの多くの機関に影響を及ぼすことにおいて私たちは前進した。2018－2022 年期に開発途上国の加盟組合を参加させることで前進したが、ITUC、GUF、G20 諸国、北米の加盟組合をかかわらせるため、そしてこれらの機関における先進国政府の姿勢に影響を及ぼすべく欧州の加盟組合をかかわらせるために EPSU と共に、さらに努力する必要がある。私たちは、UNGA（国連総会）、WHO（地域委員会を含む）、ECOSOC（国連経済社会理事会）、世界銀行、地域開発銀行および UNCSW（国連女性の地位委員会）を優先させ、UCLG（都市・自治体連合）やその他の仲間と協力する。

35) 私たちは、差別との闘い、移住者と難民の権利、男女平等と平等賃金、LGBTQI の権利、障害のある人々、税、貿易、労働権、児童労働の根絶、経済的公正、部門別問題、民営化、腐敗、持続可能な開発目標（SDGs）および公共サービス労働者の年金の擁護を含む年金基金などの優先課題に関して、公共サービス労働者のためにこれらの機関や他の機関において主張し続ける。また、行き過ぎた企業の力の実態を暴き、その縮小に引き続き取り組む。PSI の各地域は、国の 2 国間援助機関の影響も含めて、もっとも重要な企業、地域機関がどこであるかを明らかにし、私たちの優先課題に関する加盟組合の行動を支持/調整していく。

36) 大会以後、国連と国際金融機関（IFI）に対する私たちのロビー活動能力を強化するためにニューヨークに事務所を開設した。持続可能な開発目標や国連 2030 年アジェンダのその他の要素および国際金融機関の融資条件などが PPP や民営化、緊縮策を促すものではなく、質の高い公共サービスの確立をサポートするものであるようにすることに焦点を合わせる。私たちは援助を貿易条件にリンクさせることに反対する。私たちは、2019－2020 年のグローバルアジェンダを分析し、PSI と労働組合運動にとっての機会と脅威が何であるかを明らかにする。

37) 私たちは引き続き加盟組合と共に、税に関してグローバルおよび地域レベルでの協力の機会を促す、税競争の促進に対して公開講演や国際機関で反対意見を述べる、そして税改革を求める国内キャンペーンを行うことによって、グローバルな税政策に影響を及ぼしていく。私

たちは、国際企業課税改革のための独立委員会（ICRICT）の活動を支持することによって、すでに破たんしている国際税制度に代わるオルタナティブを促進し続ける。

38) 私たちは、国際税政策事情を調査し、加盟組合と協力して国際税政策に対する各国政府の姿勢に影響を及ぼすための政治戦略を策定する。私たちはグローバル機関に変化をもたらす可能性を最大限にするために進歩的政府と協力して彼らの政策をうまく調整していく。私たちは、多国籍企業の公開国別報告を促進するために、加盟組合や市民社会、学者や好意的企業と共に活動する。

39) 大会以降、私たちは気候変動の課題を緊急サービスに従事する私たちの組合員の仕事とリンクさせるための作業プログラムを開始した。2018 年 4 月に、PSI はグローバル緊急労働者ネットワークを立ち上げ、救急公務におけるディーセントワークに関する ILO 指針の交渉のかじ取りを成功させた。

40) 私たちの組合員が、緊急事態に迅速かつ効果的な対応を行えるようにするための然るべき備えを各国政府に確保させる必要がある、それには気候変動によって国内避難を余儀なくされた人々に対する保護も含まれる。こうした職務には、政府による強力な監督と各レベルの政府間および影響を受けるセクター間の調整が必要である。私たちは緊急事態に対する計画、準備および対応における都市の中心的役割を理解する、そして私たちはそのための適切な財源が確保されるよう力を貸す必要がある。私たちは、不可欠なインフラと公共サービスの再建に必要であるとの口実の下にネオリベラル主義者や企業ロビイストがこうした危機を利用して民営化を押し付けることのないように警戒を怠らない。

41) 私たちは影響を受ける労働者に関連する問題が何であるかを、安全衛生、協議と情報の権利、訓練、不安定就労などの職場のニーズに焦点を合わせて、明らかにするために地域レベルで取り組む。私たちは、緊急職員が労働基本権を享受できるようにするための戦略を策定する。

42) 気候変動は今日のもっと深刻な課題の一つである。公共サービスは気候変動の緩和と適応において極めて重要な役割を果たす、そして私たちは気候変動への対応を私たちのあらゆる活動に組み込む。私たちは公正な移行を求め、移行のコストが最も負担能力のないところにしわ寄せされないようにするために闘う。気候変動に関する部門別ブリーフィングペーパーとツールキットおよび国レベルの主張活動を行うための政策手引書を作成する。私たちはコミュニティと連携して民主的参加を確保し、気候変動政策が金持ちや有力者だけでなく、一般の人々や地球のニーズに合うものであるようにする。

43) 私たちは引き続き移住と難民の問題に関して活動し、権利ベースのアプローチを主張して、難民受け入り国間での公正で公平な責任分担を要求していく。移住者と難民の大半は女性か子供であることと彼らが被害を受けやすいことを認識して、私たちはジェンダーに配慮し、子供を重視した政策および質の高い公共サービスへの全面的アクセスを主張していく、それには現場でサービスを提供する公共サービス労働者と地方当局へのサポートも含まれる。私たちは移住保健者を組織化する加盟組合を援助するためのツールを提供し、斡旋料を労働者から徴収することに反対し、公平で倫理的な求人採用を促進していく。

44) 私たちは、人種差別主義者や民族主義者及び極右の排外主義的アジェンダに対抗するために、移住者と難民の問題に関して労働者を教育するための広範な政治的アプローチをとり、拡大する不平等と QPS の浸食に対して責任のある企業の強欲とネオリベラル政策およびエリート勢力を暴いていく。私たちは加盟組合や仲間たちと協力して、穏健な政党内に潜行する非寛容、差別及び排除に対する無頓着さに異議を唱えていく。

45) 私たちの優先分野において国内およびグローバルレベルで活動するアクターを探し出して特定する、そして地域および国際的問題について政府の関連政策に影響を及ぼす機会を探す。私たちは国政選挙と欧州選挙のサイクルを把握し、私たちの重要な問題に関して加盟組合が前もって選挙に照準をあわせられるようにサポートする。

46) 組織化と成長

47) PoA は、結集している強力なメンバーによって PSI の力が支えられていることを明言している。加盟組合が協調行動にかかわり、結集したときに、私たちは最大の政治的成功をおさめてきた。2012－2017 年期に新規組合員を 100 万人増やすという目標は達成されなかったものの、攻撃下で多くの公共サービス組合が縮小した時期に、PSI 組合員数は相当数の純増を達成することができた。前途は有望である、しかし各加盟組合を私たちの成長戦略と優先活動に積極的にかかわらせるために私たち全員がもっと多くのことをしなければならない。

48) 2017 年大会は、地域総会の開催時期を大会周期の初期に繰り上げて、各地域総会にそれぞれの地域執行委員会を選出する権限を与えることにした規約改正を承認した。こうした変化によって、大会が採択した PoA の枠組みのなかで部門、課題、国及び成長の優先度を定める地域計画を設定する地域の政治的権限が強化される。またこの仕事を主導する副会長ならびに地域執行委員会メンバーの役割も強化される。

49) 2017 年までの 5 年間に、PSI の大半の部門において各地域の主要組合によってサポートされるグローバルネットワークを立ち上げた。引き続きこれらのネットワークを強化していくが、一方で組合員数が多く、人権としての健康などの優先キャンペーンを持ち、民営化の脅威の拡大が確認されている保健・社会サービス部門を優先させる。大会以降、私たちは廃棄物部門の労働者を組織化する準備も開始した、そしてこれは今後数年間の優先事項の一つになる。私たちは、2019 年末までにグローバル公益事業ネットワークを開始する。すべての部門において、私たちは組織化力をつけ、政策に影響を及ぼし、私たちの活動を支える実績を積み上げ、加盟組合間で優先課題に関する情報を交換しやすくする。各部門のネットワークは、この優先課題文書と当該部門の優先課題ならびに地域計画に合致するグローバルな部門計画を設定する。

50) 私たちは今なお、潜在的加盟組合のすべてを加盟させるまでには、そしてすでに加盟している組合に実際の組合員数で登録させるまでには至ってない。電子申請や協議を利用するなど新規加盟組合を迎え入れるための手続きを合理化することを私たちは提案する。地域スタッフが国レベルでの成長の可能性を私たちは PSI の成長戦略を部門別及び地域計画に組み入れる。

51) 新規組合員を加入させることによって組織率上昇を図る組合を手助けすることは困難なことであり、多くの資源を要する。PSI は援助を必要とする組合が利用できるツールを作る。経験を有する組合がそのスキルと知識を分かち合えるようにする組合のツイニング活動を評価し、拡大していく。私たちの活動を職場の問題や女性と若年労働者の経験と関連づける。

52) 大会以降、EDF グループと交渉していたグローバル枠組み協約を締結した。また、ENEL 社および ENGIE 社との間で再交渉中のグローバル枠組み協約を締結させる、そして私たちの加盟組合にとって実際に有益なのかどうかその効果をテストする。私たちは枠組み協約を持つ企業のなかの世界中の加盟組合と協力して、組合員数を増やし、より強力になるための労働者の能力を構築する、そして職場を改善していく。私たちは、枠組み協約の対象範囲内で組織化の可能性のあるターゲットを探し出し、同社内で組織化に関心のある他の組合と組ませるために加盟組合を援助する。

53) 労働運動での若年労働者の活躍を確保することが労働運動の成功にとって不可欠である。私たちは引き続き、意思決定機構、プロジェクト、優先キャンペーンおよび部門別活動に若年労働者を参加させる、そして加盟組合の意思決定機構への若年労働者の参加を促進する。私たちは、若年労働者に関連する課題を明らかにする資料を作成する、そして組合のリーダーシップ研修や地域ネットワークおよび「若年労働者アカデミー」を通じて若年労働者を育成し続ける。

54) PSI の世界女性委員会と地域女性委員会は、具体的な行動をとると共に PSI のあらゆる政策とプログラムと活動にジェンダー的視点が取り入れられているようにするために、ジェンダーメインストリーミングの実施を監督する。国連機関内での活動、性別に根差す暴力への対処、職場問題をサポートする優れた実践例の資料の作成と共有、質の高い保育へのアクセスの促進、男女賃金格差の解消などが優先課題になる。

55) 私たちの仕事の助けとなるように、重要な分野における私たちの政策と、国際的な問題がいかに労働者の日常生活に影響を及ぼすかを要約した簡潔な説明書を作成し、加盟組合とスタッフおよび対外的に PSI を代表する人々が利用できるようにする。

56) 私たちの仕事をどのように行うか

57) 2012 年から 2017 年までの間に、私たちはガバナンスとコミュニケーションおよびプロジェクトの改革を順調に進めてきたが、一部の運営管理面ではあまり進捗がみられなかった。

58) 2012 年から 2017 年まで、PSI 書記局はガバナンスのプロセスを活性化するために透明性と包摂性を高めてきた。

59) 2017 年大会は、PSI をより包摂的で民主的にするために PSI の統治機構をさらに改革する規約改正を承認した。こうした新しい取り決めの多くは、地域レベルで実施される必要がある。2018 年 11 月の執行委員会は、2019 年に開催される地域総会に先立って、これらの改革の実施を指導するための手続きを承認した。

60) 大会は、ジェンダーメインストリーミング、均等な代表性、および参加を確保する上で女性委員会が果たす中心的な役割は、あらゆる政治的活動のなかで、そして PSI と加盟組合のグローバル、地域および各国の機構のなかで達成されることを再確認した。

61) メッセージの伝達能力は私たちの成功にとって極めて重要である。2012 年から 2017 年までの間に、私たちはコミュニケーション活動に多額を投資してきた。今期 5 年間に、私たちは地域レベルでのコミュニケーション能力を高める。2018 年に新しいウェブサイトをスタートさせ、ソーシャルメディアやウェブベースのプラットフォームおよび e キャンペーンなどを使って私たちのメッセージを広める革新的な方法を開発し続ける。加盟組合やその他のところにも私たちが積み上げてきた広大な知識を伝える新たな方法を見つける。加盟組合はこの情報を私たちに定期的に提供するという重要な役割がある。

62) 加盟組合や連帯支援団体及び友好的組合を巻き込んで、引き続き組合開発活動を私たちの優先活動の中に組み込んでいく。私たちは引き続きプロジェクト能力を積み上げ、労働組合権、質の高い公共サービスの促進、組織化と成長、部門別活動やジェンダーメインストリーミング、若年労働者および私たちの優先キャンペーンにさらに力を入れていく。プロジェクト活動を地域の作業計画の中へさらに統合させていく。この活動を拡大するために必要な内部資源を追求する。

63) PSI の財政は安定してきた、そして 2018－2022 年期には引き続き財政状態を強化して、準備金を増やしていく。PSI の財政システムは世界中で PSI を円滑に運営するための支えであり、効率的で現代的でなければならないし、私たちの政治的な活動を高めるものでなければならない。2019 年に私たちの将来のニーズを特定し、そうしたニーズに応えるように、組織全体でシステマチックな見直し作業を開始する。

64) 大会に先立って、私たちは職員の職務分類システムを再編し、調和させる作業を開始した。この作業を仕上げて 2019 年に実施し始める。

65) PSI 本部事務所のスイス移転案のスコーピングと実現可能性の検討は完了間近である。私たちはその作業を完了させたのちにその結果を執行委員会に提出し、事務所所在地に関する執行委員会の決定を実施することになる。

66) 2017 年大会は久々にジュネーブで開催された。PSI 本部と同一地域での大会開催は、人件費とインフラ面の経費が減少し、リスクが減り、スタッフへのプレシャーが減り、そして施設・便宜面で優れていたなどの多くの利点があった。

67) 企画立案、優先付け、資源と責任の割り当て、明確で達成可能な目標の特定、およびそれらを測定することが、アカウンタビリティ（説明・実施義務）にとって重要である。この文書がそのプロセスを開始する。大会から委ねられたあらゆる行動の中でこれらの優先課題を特定する内部実施計画がそれに続く。私たちは翌年の企画立案プロセスの一環として毎年進捗状況についての評価を行う。